

平成 14 年度
(2002 年度)

事業計画書

財団法人 日本テニス協会

目 次

委員会名	頁数
総務本部	
総務委員会	1
選手委員会	2
医事委員会	3
強化本部	
強化委員会	6
スポーツ科学委員会	7
ジュニア育成本部	
ジュニア委員会	9
競技者指導育成推進委員会	10
トーナメント本部	
国際大会委員会	12
国内大会委員会	13
審判委員会	14
ベテラン委員会	15
実業団委員会	17
国体委員会	18
個人登録委員会	19
普及本部	
普及指導委員会	20
国際本部	
国際委員会	21
マーケティング本部	
クラブ J T A 推進委員会	22
企画委員会	23
広報委員会	24
プロモーション委員会	25
情報本部	
情報委員会	26
ジャパンオープン本部	
ジャパンオープン委員会	27
専務理事直轄	
ドーピングコントロール委員会	28
ドーピング判定委員会	29

総務委員会

委員長：岩淵 元

目的：

当委員会の役割は、JTA 諸事業推進のための潤滑油的な存在と認識している。
分掌事項に定められた項目を着実に処理していきたい。
このため、本年度に若干の人材補強（委員増）を考えている。

年度内目標：

1. 平成 13 年度 JTA 表彰の実施
2. JTA80 周年記念事業の実施
3. その他分掌事項に係わる諸案件処理
4. 以上実行のため
委員会（5～6）年 2 回
常任委員会（3～4 名）年 6 回程度 開催予定

具体的事業内容と規模：

1. JTA 表彰：表彰規定に基づき選考
伝達式は 5 月 24 日予定
規模は例年 40 件程度
2. 80 周年事業
祝賀会：日時・場所は検討中
年 史：作成準備中（プロジェクトチームを立ち上げて対応していく予定）
3. 諸規程の新設・改定に関する事項：懸案事項につき随時整備していく。
4. 官公庁、対外企業との契約に関する事項：他委員会からの要請事項も含め適宜対応していく。
5. テニスに関する用具の認定、公認または推進に関する事項：関係会社との友好関係をより一層高め協力態勢を強化していきたい。

以上

選手委員会

委員長：右近 憲三

目的：

当委員会は JTA 競技者規程に基づく競技者の認定、及び選手への日本テニス協会の方針や情報の伝達、選手から上がって来る色々な問題点を改善していただけるよう各委員会へ上げるなど協会と選手との隔たりをなくす事を目的とする。

年度内目標及び具体的事業内容と規模：

1. 財団法人日本テニス協会競技者規程に基づく競技者の認定
 - (1) プロフェッショナル登録者（新規、継続）の承認。
 - (2) プロフェッショナル登録者のレベル区分の認定。
 - (3) プロフェッショナル登録者への登録証の発行。
 - (4) アマチュア復帰申請者の実績審査及び承認。
2. 選手へ協会の方針や情報を伝達する。
3. 各委員会と連携し、全日本テニス選手権大会を選手達が出場したくなるような魅了ある大会にする。
4. 全日本テニス選手権大会時のキッズ・ジュニアクリニックのサポート。
5. 選手から上がってくる色々な問題点を各委員会と連携し、選手活動の充実、向上のフォローアップを行う。

以上

医事委員会

委員長 別府 諸兄

目的：

日本テニス界におけるメディカルサポート体制の充実を図り、ナショナル選手の育成・強化に寄与すると共に、全国のスポーツドクターとトレーナーの組織をつくり、相互の連携を深めて、地方でのテニスの発展に貢献する。

また、テニスのスポーツ医学に関する情報を発信し、広くテニス界のお役に立つことを目指す。

年度内目標：

1. ドクター・トレーナーの派遣体制の確立
 - (1) 国際大会・全国大会への派遣体制を年間計画の樹立により、円滑に運営する。
 - (2) 全国規模のジュニア大会へ、医事相談・講習会・メディカルチェックを兼ねた派遣が出来る体制を築く。
 - (3) 指導者講習会・セミナーへの講師の派遣体制を確立し、講義内容を委員会として整備すると共に、スライド・OHPなどを作成し、講義の充実を図る。
2. テニス傷害について、スポーツ医学面からの対策を実施する。
 - (1) テニス外傷・障害に対応する、ドクター・トレーナーのネットワークを整備。
 - (2) ナショナル選手の外傷・障害等のデータをコンピュータ管理し、メディカルサポート実施体制を作る。
 - (3) テニス・メディカルセミナーを、年4回開催する。
 - (4) テニス障害につき、スポーツ医学面からの研究を行い、成果を公開する。
3. トレーナー業務運営体制の整備。
 - (1) 大会・デ杯・フェドカップなどにおけるトレーナー業務の整備充実。
 - (2) ナショナルチームのサポート体制を確立する。
 - (3) JTA認定トレーナー育成事業を実施する。
 - (4) 認定トレーナーの全国的ネットワークの構築。
4. 地域メディカルサポート体制の整備確立。
 - (1) 地域協会や他の委員会と協調して、地域トレーニングセンターの設置に協力し、メディカルサポートの実施体制を作る。
 - (2) 日本テニス協会推薦、日本体育協会公認スポーツドクターの組織化と、地域への協力体制を確立。
 - (3) スポーツドクターの資質の向上と協力体制確立のため、「認定更新規約」を制定し、公認スポーツドクター活動を促進する。
 - (4) 公認スポーツドクター講習会受講者を、地域から推薦出来る体制を作る。
 - (5) 全国のスポーツドクターとトレーナーの連携を深め、テニス界への協力体制を強化するため、年1回全国会議を開催する。
5. テニスの国内・国際諸団体との医学交流により、情報収集と人脈の構築を図る。
6. テニス障害に関する情報を広くテニス界に発信する。

具体的事業内容と規模：

1. ドクター・トレーナーの派遣体制の確立
 - (1) 国内の主たる大会での選手の傷害の処置、並びに国際大会でのATP/WTAのドクター・トレーナーとの協力の為、ドクター・トレーナーを派遣する。トーナメント本部との連携を密にして、効果的・効率的な派遣が出来る体制

を確立する。

今年度は、3国際大会と2全日本大会とデ杯・フェドカップ等への派遣をする。なお、ドクター・トレーナーの派遣費および医療器材・使用薬品費とその搬送費については、主催者負担を前提とする。

- (2) 全国規模のジュニア大会に、選手の傷病の対応と、選手・父兄に対する医事相談・講習会、メディカルチェックを兼ねて、ドクター・トレーナーを派遣する。

円滑な体制を築くため、トーナメント本部・ジュニア本部との連携を密にして、その協調により、円滑な運営と成果を挙げ得る体制を造りあげる。

なお、派遣費用等は、医事委員会にて予算を計上する。

- (3) 指導者講習会での講義を担当するドクター・トレーナーの要員を計画的に派遣出来るよう、講師チームを編成する。

また、チーム要員を更に多く確保するため、育成を図る。

併せて、講義内容が担当者によって異なることの無いよう、更に、受講対象者のレベルに有った内容にすべく、講師用の講義マニュアルやスライド・OHP等を作成する。これら教材の整備により、他のセミナーなどの講演要請にも応える。

2. テニス障害についての、スポーツ医学面からの対策。

- (1) テニス外傷・障害に対する予防・診断・治療・リハビリの為の、ドクター・トレーナーのネットワークを充実させ、トップレベル選手・ジュニア選手等の健康管理・コンディショニングにあたる。

選手達に積極的に活用頂くため、ネットワークの情報を、eメールなどを、使って案内する。

また、強化本部との連携を密にして、デ杯・フェドカップ・ユニバーナ等の合宿・練習会にドクター・トレーナーを派遣し、メディカルチェック・体力測定・カウンセリング・アドバイスを行う。

- (2) ナショナル選手の外傷・障害等に関するデータを、コンピューター管理し、障害予防についてのアドバイス、障害発生時の処置など遠隔地でもサポート出来る体制を造りあげる。

併せて、データの集計・分析により、テニス障害の予防策などをテニス界に提供する。

- (3) テニス・メディカルセミナーの開催

ドクター・トレーナー・コーチ・指導者・選手・選手父兄・一般テニス愛好家を対象とする「テニス・メディカルセミナー」を開催し、テニス障害に関する最新情報を提供し、日常の活動に役立てて頂く。

本年度は、4回の開催を予定。

- (4) テニス障害につき、スポーツ医学面からの研究を行い、諸セミナー・JTAホームページ等で研究成果を公開する。

3. トレーナー業務運営体制の整備

- (1) 大会・デ杯・フェドカップなどにおけるトレーナー業務の整備充実。

① トレーナーの人選、活動内容、施設、設備等活動に必要な全ての基準を定める。

② よりよいサポートを実現するためのシステムを構築し、トレーナー業務のマニュアルを作成し、全国の大会に反映させる。

- (2) ナショナルチームのサポート

ナショナルチームへ帯同するトレーナーを選出し、ドクターやスポーツ科学委員会等と協力してサポートを行う。

- (3) トレーナー育成業務

① JTA認定トレーナー育成事業

収益事業として実施し、収益はトレーナー部会の予算原資とする。

a) 認定セミナーの開催：ベーシックセミナー。

- b) 認定者研修会の開催：認定後教育を目的とした研修会、研究会の開催。
 - c) 認定者の管理：会員管理、年会費の徴収など。
 - ② (財) 日本体育協会公認アスレティックトレーナー養成講習会への推薦。
トレーナー部会に登録されたメンバーから、受講者を推薦する。
 - (4) 認定トレーナーの全国的ネットワークの構築。
地域メディカルサポート体制を確立し、地域トレーニングセンターでサポートをするなど地域テニス界に貢献できる体制とする。
4. 地域メディカルサポート体制の整備確立
- (1) 地域トレーニングセンターの設置に協力し、メディカルサポート実施体制確立。
 - ① 地域で開催される主要大会への、ドクター・トレーナーの派遣を援助する。
 - ② 地域選手のテニス障害について、ドクター・トレーナーを紹介出来る体制を作る。
 - ③ 地域で開催される指導者講習会などへ講師を派遣する。
9 地域代表ドクターの会議を年1回開催する。基本業務と地域Drの指導を徹底。
 - (2) 公認スポーツドクターの組織化と地域への協力体制の確立。
 - ① 全国55名のスポーツドクターとの連絡体制を、eメールの活用などにより造りあげる。併せて、メディカルサポート業務に関する諸資料を送付するなど、スポーツドクターとしての活動が、円滑に行えるよう支援する。
 - ② その前提として、地域におけるスポーツドクターの役割・任務を明確化し、徹底を図る。活動の基本業務は、地域の選手やコーチ・指導者に対する日常的な医学的サポートや、アンチ・ドーピング啓蒙活動である。
 - ③ JTAホームページに、紹介記事を掲載し、地域のテニスプレーヤーが、このシステムを活用出来るよう、広報活動も行う。
 - (3) 公認スポーツドクターの「認定更新規約」を制定し、その活動を促進する。
公認スポーツドクターの認定更新手続きの条件として、地域メディカルサポートの実績・テニス・メディカルセミナーの聴講・トーナメントドクターの担当・ドーピング検査に協力・スポーツドクター全国会議への参加などを規約化し、実施。
 - (4) 公認スポーツドクター講習会受講者の地域からの推薦。
地域で、テニスを愛好し、スポーツドクター活動を希望する医師を積極的に募る体制を、地域協会・地域トレーニングセンターと協調して築き上げ、地域メディカルサポート体制の充実を図る。
 - (5) 全国のスポートドクターとトレーナーの全国会議の開催。
スポーツドクターとトレーナー相互の連携を強化し、地域メディカルサポート体制の充実を図る。
5. テニスの国内・国際諸団体との医学交流による、情報収集と人脈の構築。
- (1) 日本整形外科学会スポーツ部会・日本臨床スポーツ医学会等に積極的に参加し、特に、テニス障害に関する情報を収集する。
 - (2) ATPドクターズ・カンファランス、世界臨床スポーツ医学会に委員を派遣し、最新の情報を収集し、テニス界に、情報の提供をする。
 - (3) JOC・日体協・他競技団体や、海外の医科学関係組織との交流を積極的に行い、得た情報をテニス界に提供する。
6. テニス障害に関する情報を広く、テニス界に発信する。
- (1) JTAホームページのメディカル関係記事を充実させる。
 - (2) JTAホームページ経由メディカル相談・照会に適切な対応が出来る体制を造りあげる。
 - (3) テニス雑誌社に協力を求め、メディカル関係の記事を掲載していただく。
 - (4) メディア関係者との交流を、テニス・メディカルセミナーの取材を通じる等により、深め、テニスに関する記事の露出を多くする努力をする。

以上

強化委員会

委員長：神和住 純

目的：

当委員会は、強化委員及びナショナルコーチングスタッフを中心に、スポーツ科学委員会のサポートを得ながら、少数精鋭、経費節約を心掛け、世界のトップレベルを目指し、ナショナル強化選手の技術向上を目的として、国内合宿を行い、我が国のトップ選手の海外遠征を含めての強化を目的とする。

年度内目標：

1. デ杯・フェド杯出場：4回～5回（男・女）
2. ナショナルチーム強化合宿（ジュニアを含む）：5回～6回（男・女）
3. 海外遠征（ナショナルジュニア）：8回（男・女）
4. 国際大会視察（ナショナルコーチ）：8回～10回
5. 国内大会視察（ナショナルコーチ）：15回

具体的事業内容と規模：

1. デ杯出場（年2回～3回）：2月第2週・4月第1週・9月第3週
2. フェド杯（年2回）：3月第1週・未定
3. デ杯強化合宿（年2回～3回）：2月第1週・3月第4週・9月第2週
4. ジュニア大会派遣：ワールドジュニアアジア予選（14歳以下）
ワールドユースアジア予選（16歳以下）
コンチネンタル・サンシャイン（18歳以下）
トヨタジュニア遠征
南米ジュニア遠征
欧州・全米・全豪ジュニア遠征
5. 国際大会視察は、グランドスラム大会及び、チャレンジャー大会、フューチャーズ大会。
6. 国内大会視察は、全日本を含め、重要な大会は全てナショナルコーチが分担して実施する。

以上

スポーツ科学委員会

委員長：梅林 薫

目的：

強化委員会との連携を図り、強化指定選手に対して競技力向上に関してのスポーツ科学的サポート（医学、生理学、栄養学、心理学、戦術、技術、コンディショニング等の分野を中心としたアプローチ）を行うことを第一の目的とする。また、国内、海外等でのスポーツ科学に関する情報を集め、一貫指導システムおよび地域トレーニングセンターでのサポートをも考えながら、テニス指導者また全国の選手に対してのスポーツ科学の理論と実践を啓蒙していき、正しい指導方法の確立をしていくことを第二の目的とする。

年度内目標：

1. ナショナル強化指定選手のスポーツ科学的サポート（測定、分析、情報提等）
（競技力向上研究費）
2. ITF、US カンファレンス等国际ワークショップの参加（情報収集）
3. US オープン、オーストラリアオープン、デ杯、フェド杯、ジュニア国際大会等の視察および戦術・ゲーム分析
4. 各年齢別の国内大会の視察
5. テニスに関してのスポーツ科学的調査、測定、実験、およびスポーツ科学情報の充実（地域への情報誌の作成、配布）
6. ジュニア選手のトレーニング・測定合宿のサポート（ヨネックス財団助成金申請予定）

具体的事業内容と規模：

1. ナショナル強化指定選手のスポーツ科学的サポート（測定、分析、情報提等）
（競技力向上研究費）
ナショナル強化指定選手に対して国立スポーツ科学センター、また他の研究機関等を利用して、体力、メンタルの測定、また栄養、コンディショニング、トレーニング指導等のサポートを行う。また、各部門での新しい情報の収集、研究についても、同時に進めていく。
2. ITF、US カンファレンス等国际ワークショップの参加（情報収集）
医科学、技術・戦術等の国際情報を得るための、ITF のワークショップや US カンファレンス等の国際セミナー等に参加し、世界の情報および各国のスポーツ科学者およびコーチとのコミュニケーションを図る。
3. US オープン、オーストラリアオープン、デ杯、フェド杯、ジュニア国際大会等の視察および戦術・ゲーム分析
世界最高峰の戦いの場であるこれらの大会において、日本選手（ジュニア、一般）および世界のトップ選手の戦術、体力・コンディショニング等の情報を収集することが目的である。特にデ杯、フェド杯の団体戦については、戦術面よりサポートをしていく。
4. 各年齢別の国内大会の視察
日本での最高峰の試合について、ゲーム分析を行う。主にビデオ、スピードガンを使った分析であり、コンピュータを利用しての解析を行う。また、ジュニア大会等は、アンケート調査で実態を把握する。全日本テニス選手権、デ杯、フェド杯、各主要ジュニア大会のゲーム分析

5. テニスに関するスポーツ科学的調査、測定、実験、およびスポーツ科学情報の充実（地域への情報誌の作成、配布）

テニスについて、生理学、心理学、体力学、栄養等の面から調査をし、その結果を国際へ向けて発表していく。また地域トレーニングセンターでの体力測定、そしてトレーニング指導等においても地域のスポーツ科学の指導者との共同での研究を進めていく。地域トレーニングセンター、そして一貫指導システムを考慮に入れながら、海外、国内の資料を収集し、そして地域あるいは指導者にメールあるいは文書にて伝達していくことを目的とする。

6. ジュニア選手のトレーニング・測定合宿のサポート（ヨネックス財団助成金申請予定）

主に国立スポーツ科学センターを用い、ジュニアテニス選手に対しての年1回のトレーニング・測定合宿を行なう。

以上

ジュニア委員会

委員長：藤井 道雄

目的：

地域のジュニア選手の中から将来性のある有望なるジュニア選手を発掘し、地域にて育成し、それらの選手の中から選抜して強化し、デ杯、フェド杯、オリンピック、アジア大会等で活躍できるトップジュニア選手を輩出することを目的とする。強化本部、普及指導本部と連携し競技者指導育成推進委員会と一体となって推進する。

年度内目標：

1. 地域ジュニア選手強化の為の講習会 年1回・9地域
2. 地域ジュニア選手を集めてトレーニング合宿 年11回
3. JTA主催ジュニア大会視察（ジュニア選手発掘のため） 2大会
4. ナショナルコーチと地域ジュニアコーチとの選手強化方針打合せ 年4回
5. 全国ジュニア委員会及び常任委員会の開催 年3回及び2回
6. ワールドジュニア選手（14才以下）選手選手会及び代表選手強化合宿 年1回
7. 14才以下ヨーロッパ遠征 年1回
8. トヨタジュニア(16才以下)海外遠征 年1回

具体的事業内容と規模：

1. 地域ジュニア選手の強化の為の講習会にナショナルコーチ又はジュニアコーチ計2名及びトレーナー1名を派遣、時期をずらし、9地域に派遣。
2. 国立スポーツ科学センターに、9地域より男、女各2名、計4名とコーチを集めてトレーニング合宿をH15/1に実施予定。
3. JTA主催全国ジュニア大会（計12回）に委員会より平均2名派遣し将来性のある有望選手発掘のための視察を行う。
4. 12大会のうち4大会を選び、大会期間中にコーチ間の交換会を行う。
5. 全国ジュニア委員会は年3回、H14/4、H14/10、H15/1各予定。常任委員会年2回、H14/6、H14/11各予定
6. ワールドジュニア選手選手会、H15/3及び全国選抜ジュニア大会終了後に強化合宿H14/5に開催。
7. 14才以下ヨーロッパ遠征し、その後ワールドジュニア世界大会に結びつける。
8. トヨタジュニア大会で選考した男、女各4名をヨーロッパ又はオーストラリアに派遣（コーチ各1名）。

以上

競技者指導育成推進委員会

委員長：広瀬 均

目的：

この一貫指導システムは、低年齢からトップ選手まで、スポーツ科学に基づいた理論の下で、基本的な指導方針によって、組織的に選手を育成していくものである。本委員会としては、このシステムを確実なものにし、昨年度より推進しているトレーニングセンター制度の構築を目標とし、指針に基づくマニュアルの充実化もさらに推進していくものとする。

年度内目標：

1. JOC 一貫指導システム事業の推進を行う。(競技者指導育成推進委員会会議)
2. 強化指導指針に基づく指導者育成プログラムの作成 (マニュアル制作、ビデオ・CD 作成)
3. ナショナルおよび地域トレーニングセンター設立の推進
4. 技術・指導研究部会の発足、それに基づく指導方法の確立
5. 地域トレーニングセンターへのコーチ派遣とそれに基づくナショナルと地域との連動
6. ITF ワークショップおよびカンファレンスの参加およびトレーニングセンターの視察

具体的事業内容と規模：

1. JOC 一貫指導システム事業の推進を行う。(競技者指導育成推進委員会会議)
昨年より推進している JOC 一貫指導システム事業をさらに充実していくために、会議を開き、地域制も考慮しながら、より確実なものにしていく。長期的な展望をもって推進していく。
2. 強化指導指針に基づく指導者育成プログラムの作成 (マニュアル制作、ビデオ・CD 作成)
強化指導指針の基づき、地域トレーニングセンターまたブロックトレーニングセンターで進めていく活動についての指導マニュアルを作成する。これは、低年齢からトップまでの指導プログラムの確立を目指す。またそれに基づく視覚教材として CD・ビデオを作成する。ビデオの内容としては、体力トレーニング方法および栄養をテーマとして考えていく。
3. ナショナルおよび地域トレーニングセンター設立の推進
ナショナルテニスセンターおよび地域トレーニングセンターの充実のために、会議およびメール等で共通理解を深めていく。また他のスポーツ種目のセンターの視察も合わせて行う。
4. 技術・指導研究部会の発足、それに基づく指導方法の確立
技術・指導研究部会を発足し、指導プログラムおよび指導方法の確立を行うためのミーティングを行う。各地域トレーニングセンターより 1 名を選び、ナショナルコーチとスポーツ科学委員会、普及指導委員会の協力の下で会議を開きながら内容を深めていく。
5. 地域トレーニングセンターへのコーチ派遣とそれに基づくナショナルと地域との連動

地域トレーニングセンターでの強化活動にコーチを派遣し、その指導体制をさらに充実していくものとする。年数回にわたって技術指導およびトレーニング指導、またシステムの共有ということでさらに意見交換をしながら推進していく。

6. ITF ワークショップおよびカンファレンスの参加およびトレーニングセンターの視察

世界で開催されている ITF ワークショップおよび US カンファレンスなどを視察し、指導方法およびスポーツ科学情報の研究を行うとともにそれを地域およびブロックへと伝達していく。指導マニュアルの充実化およびシステムの構築ということでナショナルテニスセンターを視察する。

以上

国際大会委員会

委員長：野地 俊夫

目的：

1. 国際大会の開催を通し、日本テニス全体の向上。
2. 選手が戦いやすいスケジュールと環境づくりの整備。
3. 国内における国際大会の維持、拡大、クオリティの向上。
4. 国内(JTT)に大会との相関性を持った運営。

年度内目標：

現在の社会情勢の中、国際大会の開催、維持については非常に困難な状況にある。特に、スポンサー（協力者）の支援なくして、大会の開催を維持、向上させていくことは考えられない。従って、年度内目標を以下の通りに置く。

1. 現状の大会に開催維持に努力する。その為に、スポンサー（協力者）へのメリットを最大限見出す
2. JTA 関係部門（トーナメント本部、マーケティング本部、審判、強化、普及指導各委員会）と大会の目的、意義を確認し、各部門との連携と、責任を持った実務の遂行。
3. 国際大会委員会が携わる大会とその位置付けの確認。（主催大会、公認大会、ジュニア、フェド、デ杯等、各大会に関する役割の明確化を図る）
4. 海外（国際情報）の一本化を目指し、国際委員会との連携を図る。

具体的事業内容と規模：

上記目標の達成を目指し、以下の活動をする。

1. JTA 内関連部門会議の開催 . . . 年 1 回の開催。
2. 各トーナメント、ディレクター会議の開催 . . . 年 2 回の開催。
3. 国際委員会との情報共有と指針会議の開催 . . . 個別課題毎の開催。
4. 各地で開催される国際大会への JTA 役員の派遣を行い、現状の状況掌握と交流を図る。
5. 各国際大会の共通資料の統一化を目指し、マニュアル化を促進する。

以上

国内大会委員会

委員長：姫井 義也

目的：

1. 国内トーナメント（ベテラン、ジュニア、国体関連、実業団を除く）の円滑な運営と管理
2. 諸規則の拡充と管理
3. 年間ランキングの作成

年度内目標及び具体的事業内容と規模：

1. 国内トーナメントの円滑な運営と管理
 - (1) トーナメント改革の実施
 - ①JTT 大会・JOP 大会の円滑な運営を実現するための各主催者への助言と支援（スーパーバイザー制度導入の検討）
 - ②改革に伴う新规定・規則類の点検と見直し
 - ③H15 年度 JTT 大会日程の抜本的見直し（国際大会日程を視野に入れて）
 - ④JTT 大会ディレクター会議（講習会）の開催
 - ⑤改革に伴うランキング・システムの実施と点検（JTPR と JOPR）
 - (2) 全日本テニス選手権大会を成功させる
 - ①新規フォーマットの推進
 - ②スポンサー確保
 - ③トップ選手確保
 - ④観客確保
 - ⑤メディア対策
2. 諸規則の拡充と管理
 - (1) 「コートの子 03 年版」の編集と出版
 - ①「02 年版」の点検
 - ②国際ルールの学習
 - ③関係委員会との調整と合同会議、ならびに国内大会委員会での編集会議
 - (2) 「コートの子 02 年版」拡販・・・目標：2 万冊
 - (3) 「ルール・審判用語辞典」（仮称）の発刊（目標 8 月）
 - ①「コートの子」の参考書的作用を果たさせ、J T A の新たな収入源にする。
 - ②「コートの子」内蔵の専門用語（約 5 0 0 語）を解説し、中・高校生にも理解しやすくすることによって「コートの子」の増販を図る。
 - (4) ルール普及促進と審判養成事業への協力
 - ① J T A 関係団体の開催する講習会への協力
 - ②審判委員会への協力
3. 年間ランキングの作成：年間ルーティーン業務

以上

審判委員会

委員長：森井 靖忠

目的：

当委員会は、日本テニス界発展のため審判員・レフェリーを広く養成し、全ての大会が公平に運営されるよう協力することを目的とし、その為に審判員等の質的向上を図ると共に、国際審判員の数の減少、高齢化に鑑み、若い国際審判員・レフェリーの発掘・養成を最優先の事業とし、積極的な展開を図る。

年度内目標及び具体的事業内容と規模：

1. 国際審判員・レフェリー養成事業
 - (1) 有望新人の発掘と育成のため指導員の研修派遣
 - (2) 有望新人の海外・国内大会への派遣
 - (3) ITF レベル 1 スクール：年 2 回開催
2. 審判員養成・拡大事業
 - (1) C 級審判員認定会：年 25 回開催
 - (2) B 級審判員認定会：年 2 回開催
 - (3) A 級審判員認定会：年 1 回開催
 - (4) B 級レフェリー認定会：年 2 回開催
 - (5) 審判員レベルアップスクールの開催：年 2 回開催
 - (6) 国体開催地のための審判講習会
 - (7) 学生のための講習会
3. 各種大会へレフェリー、審判員の派遣
4. 「コートの子 2002 年版」改訂
5. 諸外国の審判の実態把握
6. 審判員の待遇改善
7. 審判員・レフェリーの登録管理
 - (1) 新規登録
 - (2) 登録更新

以上

ベテラン委員会

委員長：佐藤 国三郎

事業目的：

少子化長寿化の進展する中で、多数のテニス愛好家を擁する当委員会致しましては、国内的には愛好者の健康増進を計るとともに、レベルの向上とすべてのプレイヤーの模範となるべきマナーの向上に努め、国際的にもテニスを通じて、国際友好親善に努めるなど、生涯スポーツとしてテニスを楽しむベテラン愛好者層の拡充を図り、よって長寿社会の福祉に大いに貢献したい所存なのです。

したがって、上記の基本的理念に沿って、日本のテニスのより一層の普及と発展を目指して、昨年末に当委員会が策定いたしました「ベテランテニスの発展・拡充計画」を下記の通り積極的に推進実施したいと思考しています。

事業内容：

1. 64回全日本ベテラン選手権大会の開催
10月7日～14日、名古屋、東山公園テニスセンター、砂入り人工芝コート 20面
女子複 70才以上新設、女子単 60才以上 予選会 新設
男子単 55才以上 24名を32名に増枠（逐次他も32名 24組に増枠の予定）
以上、男女単複計 29種目、参加人数 890名（将来的には、34種目延 1260名を予定）
2. 第26回全日本ローンコートベテラン選手権大会の運営協力
11月5日～15日、佐賀・ウィンブルドン九州、天然芝コート 14面
男女単複 29種目、参加人数 延約 550名
3. ベテラン JOP 対象大会の新設
全日本ベテラン大会開催種目中、男女計 6種目以上を開催する。47都道府県協会主催選手権大会で、アマ・プロを問わず全国に参加を開放する。オープン大会には「グレード E1」を、その他には「グレード E2」として承認します。ただし、ベテラン JOP 取得を希望するものは、JTA に個人登録をすること。なお、現在の対象大会は 15大会（グレード A～D）と日本スポーツマスターズ大会（参加選手に一律 8点を付与）とがあります。これらによって各都道府県協会所属のベテラン選手の活性化をうながし、ひいては多少とも財政的寄与があると期待しています。
4. 委託事業として日本体育協会主催、第2回日本スポーツマスターズ競技の主管運営協力の推進、運営主管、神奈川県テニス協会
男子単 35才、複 45才、女子単複 40才以上、個人戦と総合団体戦（参加都道府県別）
11月8日～12日、神奈川・三ツ沢公園テニスコート、砂入り人工芝コート 16面
5. 国内大会の視察
第26回全日本ローンコートベテラン選手権大会（運営主管、佐賀県テニス協会）
文部科学省主催スポーツ大会：10月5日～8日 尾道市、男女 30、40、50歳以上
混合 3組 団体戦
厚生労働省主催ねりんピック大会：10月19日～22日、いわき市 男 60、65、
女 60以上複 3組団体戦
その他諸大会
6. 国際事業（選手の派遣）
(1) ITF 主催年齢別世界選手権大会
Aグループ 男女 50才以上 団体戦 8種目 個人戦 16種目
4月22日～5月5日 USA フロリダ各地

Bグループ 男女 55 才以上 団体戦 10 種目 個人戦 20 種目
9 月 9 日～22 日 オーストリア 各地

(2) ATF 主催 年齢別アジア選手権大会

個人戦 7 月下旬～8 月上旬 タイ・パタヤビーチの予定

(3) EATA 主催、東アジア都市対抗大会

団体戦、年齢別男女複 7 種目、12 月上旬 中国 深州 (シセン)

上記(1)～(3)大会は、いずれも JTA の個人登録者で、参加を希望する者の中、当委員会の選考による参加とします。また国際的常識とマナーが守れる人参加費は(1)の団体戦の参加料 (1 チーム \$ 250) を除き、すべて自己負担とします

ITF 公認第 16 回北京市国際大会

男女年齢別個人戦と総合団体戦 (参加国別)、10 月 16 日～21 日 中国、北京市

自由参加、家族、団体を認めます。参加費はすべて自己負担
その他国際大会は自由参加とします

以上

実業団委員会

委員長 齊藤 征隆

目的：

全国の実業団（企業）を対象にした大会を通じて、テニスの強化・普及を図るとともに、全国実業団組織の確立を目指し、テニス会発展のために寄与する。
併せて、広報活動の積極的な推進及び事業収支の目的を達成する。

年度内目標：

1. JTA 主催の実業団大会の充実
 - (1) 第 17 回テニス日本リーグ
 - ① 厳しい環境下にあるが、予選大会（地域・都県）の参加チーム増加の働きかけを行い、日本リーグの強化・充実を図る。
 - ② 普及活動の一環として「ジュニア対象のテニスクリニック」の充実を図る。また、一般初心者に対しても呼びかけを行う。
 - (2) 第 41 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル）
 - ① 予選大会（地域・都県）の参加チーム増加の働きかけを行い、草の根大会として普及・充実を図る。
2. 組織の確立と広報活動の向上
 - (1) 地域・都県協会における実業団委員会設置の働きかけを行い、充実を図る。更に、平成 13 年に実施した「各地域実業団実態調査」をもとに末組織協会への協力を強化していく。
 - (2) JTA ホームページ（実業団委員会ページ）の活用を図り、情報発信の高度化を図る。参加企業 HP へのリンク協力を図る。
3. 収支のバランスを図る
 - (1) 収入増（広告協賛等）の働きかけを行う。
 - (2) 支出の削減に努め事業収支の目標を達成する。

具体的事業内容と規模：

1. 第 17 回テニス日本リーグ
2002. 12. 6～2003. 2. 9 9日間
出場選手によるジュニアクリニック 2002. 12. 7(土)
会場：東京体育館他
2. 第 16 回全国実業団対抗テニストーナメント
2002. 10. 24(木)～27(日) 4日間
会場：江坂テニスセンター（予定）
3. 第 41 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)
2002. 8. 30(金)～9. 1(日) 3日間
会場：軽井沢風越町営テニスコート

以上

国体委員会

委員長：森 清吉

目的：

当委員会は、国民体育大会および全日本都市対抗テニス大会について、日本体育協会、開催地の行政およびテニス協会と協議し開催する

年度内目標：

1. 第 57 回高知国民体育大会の実施、運営指導及び管理、成年男女は大方町、少年男女は春野町
2. 第 26 回全日本都市対抗テニス大会の実施、第 58 回国民体育大会（静岡県浜松市のリハーサル大会としての運営指導および管理
3. 第 63 回大分国民体育大会の第 1 回正規視察、競技視察、宿泊、交通、審判員育成状況について、行政、テニス協会と会議

具体的事業内容と規模：

国体委員会の開催

1. 第 1 回会議：全日本都市対抗テニス大会 日程（浜松市）7 月
2. 第 2 回会議：国民体育大会抽選 日程（東京）9 月
3. 第 3 回会議：国民体育大会 日程（高知市）9 月

上記について関係委員会との連携

※全日本都市対抗テニス大会運営マニュアルの作成

以上

選手登録委員会

委員長：会川 克行

目的：

個人登録は、平成 14 年度から選手登録と改称されることになり、登録に関してもプロ、アマを一本化してこの制度の更なる促進を図る。

年度内目標：

1. 登録者数：9,000 名
2. 選手委員会と協議の上、登録者を管理する事務部門について、プロ、アマ一本化を具体化する。

具体的事業内容と規模：

1. 選手登録と改称されることにより、選手以外の登録については、他の登録制度への移行を依頼する。
2. 現在の PC ソフトを改修し、関係部門に対して正確な諸資料（正確な名簿、登録者数等）を月次で作成し迅速に提供する。
3. JOP 及びベテラン JOP の取得できる公認大会の拡大により、すべての JOP 及びベテラン JOP 対象大会に出場する選手は、当該年度の登録証のコピーを必ず添付して申し込みを行うように、国内大会委員会を通じて各大会主催者に依頼する。

以上

普及指導委員会

委員長：正木 茂

目的：

当委員会は「普及事業」、「認定事業」、「指導者育成事業」を柱として、各都道府県のテニスを盛り上げ、テニス人口の拡大を図るため、強化本部、ジュニア育成本部、各関連団体と密接な連携をとり、現事業の充実、新規事業の計画を積極的に進めていく。

年度内目標：

1. 文部科学大臣認定公認指導者資格付与事業の実施
2. 上記資格の変更に伴う、日本体育協会と日本プロテニス協会との調整
3. 「テニスの日」幹事協会としての積極的な企画・実施
4. コーチーズカンファレンスの開催
5. 「カモン キッズ」に対する協力
6. レイティング制度の抜本的見直し
7. 普及事業の計画と実施

具体的事業内容と規模：

1. 普及関係
 - (1) 地域・都道府県テニス協会に対する協力
 - (2) 各種関連団体との普及に対する協力
 - (3) 「テニスの日」開催に対する協力
 - (4) 普及に関する新規事業の企画・実行
 - (5) 「カモンキッズ」に対する協力
 - (6) その他
2. 認定事業関係
 - (1) 文部大臣認定事業公認指導者資格付与
〈普及員〉(専門科目) 都道府県テニス協会
〈スポーツ指導員〉(専門科目) 都道府県テニス協会
〈教師〉(専門科目) JTA、JTA 認定専門学校
〈コーチ〉(専門科目) JTA
 - (2) 文部科学大臣認定事業公認指導者資格付与の変更に伴う調整
○日本体育協会との打合せ
○日本プロテニス協会との打合せ
 - (3) レイティング制度の抜本的見直し
3. 指導者関係
 - (1) コーチーズカンファレンスの開催
 - (2) 指導教本の作成(強化本部、ジュニア育成本部との連携)
 - (3) 指導者のネットワーク作り
4. その他
 - (1) 新規事業の計画と実施
 - (2) 関連各団体の行事への協力・参加
 - (3) その他

以上

国際委員会

委員長 内山 勝

目的：

世界のテニス界並びに、国際諸団体の情報を収集し、日本テニス界の必要部署の迅速に伝達する。又、日本テニス界の意見、要望を国際諸団体に反映させ、テニス界の発展に貢献する。更に、日本テニス界における国際事業に関し、実行又はサポートを行う。

年度内目標：

下記の事業を、その発生の都度適宜実行、又はサポートする。

具体的事業内容と規模：

1. 国際会議への出席
ITF（国際テニス連盟）、ATF(アジアテニス連盟)、ATP(男子プロテニス協会)、WTA（女子テニス協会）等へ代表を派遣し、(財)日本テニス協会からの意見の提案並びに会議内容の報告を行う。
2. 海外遠征チームに対するサポート並びに、海外から来日するVIP等に対し、国際親善協力を行う。
3. 海外遠征等の緊急事態発生に際し、関係部署と友に適切な処置とサポートを行う。
4. 海外の大会資料、コーチング資料、ルール資料等の収集と情報の提供を行う。
5. 海外機関並びに各国からの通信事務の迅速な処理。
6. 各委員会からの意見、要望等を必要に応じて海外機関に連絡し、問題の解決を図る。
7. 上記項目全般に渡り、必要事項をテニス関係機関に情報提供する。
8. インターナショナルローンテニスクラブのサポートを行う。

以上

クラブ JTA 推進委員会

委員長：橋本 有史

目的：

クラブ JTA は世界レベルの選手養成のためのジュニア育成および強化に係わる諸費用獲得のために、その用途を明確にしかつ透明、明確な会計および活動報告を前提として広く会員を募集し、その会費によりジュニアの育成強化事業を行う組織である。クラブ JTA 推進委員会ではジュニアおよび強化本部と連携し、会員獲得を行うとともに会員への報告体制の充実を図る。

年度内目標：

1. 現在 521 名の会員（平成 14 年 2 月末現在）の会員数を 1000 名とする（月 40 名の増強）
2. 会費収入を 800 万円とする
3. 利用計画の策定から、使用状況の報告に至るまでの運用体制を整備する

具体的事業内容と規模：

1. 会員増強および会費収入の獲得について
 - (1) JTA 内でのクラブ JTA の認知の徹底
 - (2) ジュニア本部、強化本部との連携による会員獲得活動
 - (3) 一般への認知度向上を計る（大会でのアピール、HP）
 - (4) ポスター、チラシ、HP のリニューアル
 - (5) 関東地区を中心とした地域、都道府県協会との連携による会員獲得
2. 運用体制の整備
 - (1) ジュニア、強化両本部と連携して利用計画、内容を策定する
 - (2) 会員への報告の充実（HP、メルマガ、JTA ニュース）
 - (3) 入会手続きの簡素化の検討（HP の利用等）

以上

企画委員会

委員長：辻 季之

目的：

本年の企画委員会は特に幼少期の子供たちとテニス界の接点作りを主要目的とする。

年度内目標具体的事業内容と規模：

スポーツアニメ「テニスの王子様」による幼少年の子供達の間におけるテニスに対する関心の高まりを背景に、テニス人口の拡大とテニスファン作りの一環として、人気アニメにより影響を受けた幼少年の子供達をテニスに取り込む具体的企画を推進する。また、より魅力あるテニス界の創造の為に、情報発信の強化と共に、テニスファンの活動を支援できるサービス等の検討も行う。

具体的事業内容と規模：

1. 「テニスの王子様」との連動を図った継続的な情報発信
 - (1) 幼少年の子供達に対する参加型イベントの企画・実施
 - (2) 「テニスの王子様」との連動を図った、各種メディアへの情報発信
2. クラブJTA会員に対する付加価値サービスの検討
 - (1) HPとの連動による付加価値サービスの創出
 - (2) 民間企業とのクラブJTA会員の情報共有による新サービスの創出

また上記とは別個の独立した作業として各種大会の企画書等の作成に協力し、大会、イベントの価値向上に努める。

以上

広報委員会

委員長：橋本 有史

目的：

広報委員会では HP、メルマガ、JTA ニュースを通じて、一般のテニスファンに広く情報発信を行うことにより、テニスの普及に努めるとともに各種の大会やイベントのプロモーションを行う。

年度内目標：

スポーツ振興くじ助成事業による助成金の獲得を前提として下記を目標とする。

1. メールマガジン（テニスファン）の読者 10,000 人
2. HP の整備と情報発信により HP アクセス数年間 1,500 万ページビュー（13 年度約 1,000 万ページビュー）
3. JTA ニュースの発行を年二回

具体的事業内容と規模：

スポーツ振興くじ助成事業による助成金の獲得を前提とした事業であり獲得不可能な場合は縮小される。

1. HP 関係
共用部分ページの充実、JTA 主催大会の要綱、ドロー、結果の更新、AIG オープンリアルタイムスコアボード、全日本選手権リアルタイムスコアボード
2. メールマガジン
 - (1) 定例号 24 回発行
 - (2) 臨時号
ジュニア 10 回
全日本 8 回
AIG 10 回
その他 10 回
3. JTA ニュース年二回発行
4. メディアガイドの発行

以上

プロモーション委員会

委員長：青木 式

目的：

日本テニス協会主催の各種イベントの付加価値を高めるとともにプロモーション活動を通じて観客動員を行い、「顧客（観客、スポンサー）」の満足度を向上させ、「観る」テニスの振興・普及、日本テニス協会主催イベントの収益構造の改善を図る。

年度内目標及び具体的事業内容：

1. 協会主催イベントの支援活動（デ杯、フェド杯、全日本ジュニア選手権、テニスの日、AIG Japan Open、全日本選手権）
2. テニス選手支援活動（テニス選手は協会の財産である）
3. テニス関係団体（事業協会など）、支援組織（TPCなど）との連携に関する事業活動（ホームクラブ制度の発足とさらなる内容の充実）
4. メディア対策事業（広報とは違い 特に一般新聞、TV 対策）を通じメディア露出の向上
5. テニスファン対策（テニスファンの満足度を上げる施策を提言し実現）
6. スポンサー対策
7. テニス施設供給者（有明管理事務所など）との関係の緊密化
8. テニス界活性化の企画及び答申案の作成

以上

情報委員会

委員長：橋口 健蔵

目的：

日本テニス協会内外における情報の伝達をEメールにておこなう。
また、日本テニス協会内の情報をHPにて公開し、情報を自由提供する。

年度内目標：

1. 情報を迅速に伝達する。
2. 情報のデジタル化により事務局の省力化を計る。
3. 日本テニス協会内の情報の公開をする。

具体的事業内容と規模：

1. 都道府県及び地域テニス協会への情報伝達をEメールにて行う。
(すでに殆どの都道府県・地域協会にはEメールにての情報伝達を始めていますが、一部未整備の都道府県・地域協会にも情報担当者を置きEメールにての情報伝達ができるよう交渉する。)
2. Eメールによる伝達が出来れば情報内容を改めて打ち直す手間が省けて日本テニス協会事務局及び都道府県・地域協会が情報の転送時にも省力化できる。
3. 日本テニス協会内の情報、例えば「日本テニス協会の講習会情報」、「テニス人口」、「高体連の加盟校数と加盟校」、「プロ登録人数と登録者名簿」、日本テニス協会に登録のテニス施設」、理事会の議事録等の情報を日本テニス協会のHPにて公開する。

以上

IT 企画委員会

委員長：篠崎 明毅

目的：

現在 jop-tennis.com などのエントリーシステムや、ランキングシステム、個人登録システムや AIG オープンでの場内無線 RAN、リアルタイムスコアボード、全日本選手権における I-mode を用いたシステムなどの各種課題が同時に発生しており、統一的な対応が急務である。このような状況に対応すべく、IT 企画委員会を設置して、その委員会メンバーが手分けをして上記課題に取り組む体制を作る。

年度内目標：

1. エントリーシステム (jop-tennis.com 対応)
2. JOP ランキングシステム
3. 個人登録システム
4. JOP 大会運営の IT 化および各種データの電子化
5. AIG オープン無線 LAN
6. リアルタイムスコアボード
7. 全日本選手権 I-MODE システム
8. 上記システムに対してのスポンサー開拓

具体的事業内容と規模：

本年度は IT 企画委員会が発足した初年度であり、下記を重点の事業とする。

1. 全日本選手権、AIG オープンでの各コートでの結果を、リアルタイムに収集しそれらを一元管理し HP へのアップ、メインスコアボード、運営本部への伝達、マスコミへの情報提供が可能なシステムを構築する。
2. 個人登録、ポイントランキングシステム、エントリーシステムについての方向性を検討する。
3. JTA にて発生する IT に係る課題が別途発生した場合は柔軟に対応する。

ジャパンオープン委員会

委員長：有沢 三治

目的：

世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じテニスの普及を図る。
また、日本のトップ選手に活躍の場を提供す事により強化に協力する。

年度内目標：

2001 年大会でアジアNo.1 を目指す我々にとって今後どのような方法を取ればよいのかを確認できたと考える。2002 大会では以下を目標としたい。

1. 観客：4 万人
2. 収益：2001 年以上
3. TV 視聴率のアップ

具体的事業内容と規模：

1. 観客：2001 年では色々幸運もあったが昨年比 9,000 人増加を確保できた。しかし実行委員会が考えた色々な新しい施策も役立った事は確実である。2002 大会では今年成功したことを更に強化すると共に今年新たに学んだ事を実施し 4 万人の集客を目標とする。
2. 収支：2001 大会では 2,000 万円の余剰を確保できた。来年については次の変化が予想される。
収入面：AIG より 1,000 万円のフィーの増加
支出面：為替の変化 現状で行くと今年の 1 ドル 120 円に対し 130 円以上になる可能性が高い。又 Hewitt 選手が世界No.1 になったので招聘費用は昨年よりアップする事は確実。また、今年参加不可能となった Rodick 選手、Gambill 選手を招聘すると Hewitt 選手のアップ分を加え 10 万ドルは増加するであろう。賞金の 100 万ドルに対する為替の影響を合わせると 2,500 万円程度の経費アップが予想される。
以上より今年並の余剰金を生み出す為には今年並の支出に抑えても 1500 万円の不足となりなんとか収入面で 1,000 万円のプラスを生み出す必要がある。観客増員による入場収入のアップ及び新しいスポンサーの確保が不可欠である。
3. 新しいスポンサー：今のところコートサイドには看板のスペースは余っていない。従ってもっと新しい露出の場所を作り出す必要がある。ラインズマンの足元の箱或いは審判台の脇等の新しい場所を考えたいが AIG との調整が必要であろう。
4. 支出：2001 大会では全体経費を減らしながら配分方法をこれまでと色々変えてみた。2002 大会では更にこれを推進し出来れば全体枠を若干でも減らしながら観客を増やす為の効果的な方法を考えたい。各委員会においてはここでの工夫を押し進める事をお願いしたい。
5. TV 視聴率のアップ：スポンサーは放送が例え NHK であっても現在の 1~3% では到底満足していない。当然の事ながら番組宣伝における NHK との交渉が必要となるが JTA としてもより良い大会作り及び新聞等での広報活動が必要となる。来年はアジアオープンと同じ時期となるので放送時間については厳しいと予想されるが何とか昨年並の枠を確保したい。

以上

ドーピングコントロール委員会

委員長 助川 卓行

目的：

スポーツは、ルールを守り、フェアに競い合うことで成り立っている。クスリやその他の不正な手段を用いることは、スポーツマンシップに反するのみならず、選手の健康を害し、社会に悪影響を与え、スポーツの価値自体をも低下せしめることになる。テニスに関わる全ての人が、アンチ・ドーピングについて知り、より理解を深める体制を確立する。

年度内目標：

1. ドーピング検査を全日本の2大会で、32名実施する。
2. サプリメント（栄養補助食品）についての対応策を実施する。
3. アンチ・ドーピング啓蒙活動の徹底。

具体的事業内容と規模：

1. ドーピング検査の実施
 - (1) 全日本テニス選手権大会で、3日間に、24名実施する。(男・女 各12名)
 - (2) 日本室内テニス選手権大会で、1日で8名実施する。(男・女 各4名)
 - (3) 日本体育協会の方針に従い、国体での検査実施につき検討・準備する。
2. サプリメント対応策の実施
 - (1) テニス界における使用状況についてアンケート調査を行い、実態を把握する。
 - (2) サプリメントに関する資料や情報を収集する。
 - (3) サプリメントに関する具体的な指針を纏め、テニス界への情報として提供する。
3. アンチ・ドーピング啓蒙活動
 - (1) JTAホームページにリンクした、ドーピングコントロール委員会のページを作成し、常に、最新の具体的な情報を提供する。
 - (2) コーチ・監督・指導者向けの小冊子を作成し、配布する。
 - (3) アンチ・ドーピングカードの改刷を行い、配布する。
 - (4) 国の日本体育協会公認スポーツドクターに、日常現場での啓蒙活動にご協力頂けるよう依頼し、必要資料の送付、更に地域協会との連携など体制の整備を推進する。
 - (5) テニス関係者からの、質問・相談に対応出来る体制を確立し、維持する。

以上

ドーピング判定委員会

委員長：渡邊 康二

目的：

ドーピング判定委員会は、専務理事直結の委員会とすることを定められており、ドーピングコントロール委員会が実施するドーピング検査において、陽性反応が出た場合、当該選手および関係者に対する迅速かつ正当な処分の決定および必要関係先への通告ならびに報告を実施する。

年度内目標：

陽性反応者が出ない限り本委員会は召集・活動しない。

以上